

経済産業公報

平成17年11月分 主要目次

(第15874号～第15893号)

政 令

第332号 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(8日)

第333号 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令(8日)

第346号 日本アルコール産業株式会社法の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令(18日)

告 示

第301号 外国為替令第6条第1項規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第16条第1項の許可を要する支払(25日)

第302号 外国為替令第15条第1項規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第24条第1項の許可を要する特定資本取引(25日)

公 示

- 「CFC」の製造数量の許可(21日)
- 「ハロン」の製造数量の許可(21日)
- 「その他のCFC」の製造数量の許可(21日)
- 「四塩化炭素」の製造数量の許可(21日)
- 「1,1,1-トリクロロエタン」の製造数量の許可(21日)
- 「HCFC」の製造数量の許可(21日)
- 「臭化メチル」の製造数量の許可(21日)
- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)

輸 入 発 表

第24号 『「化学品」の輸入割当てについて』の一部改正(15日)

輸 入 注 意 事 項

第56号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(15日)

輸 出 注 意 事 項

第20号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(15日)

大 臣 官 房

- 平成17年秋の黄・藍綬褒章(2日)

経 済 産 業 政 策 局

- 『地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト』シンポジウム開催及びホームページ開設について(15日)
- 「全国的・産業クラスターフォーラム」及び「地域発先端テクノフェア2005」の開催について(17日)
- 「公正な買収防衛策のあり方に関する論点公開～買収防衛策に関する開示及び証券取引所における取扱いのあり方について～」の公表について(18日)
- 地域経済の動向(30日)

調 査 統 計 部

- 9月の商業販売統計速報(4日)
- 9月の非鉄金属工業統計速報(4日)
- 9月の鉱工業生産動向(速報)(7日)
- 9月の繊維・生活用品統計速報(8日)
- 調査統計部関係統計類 平成17年11月の発表予定(8日)
- 9月のゴム製品統計速報(9日)
- 9月の資源・エネルギー統計速報(10日)
- 9月のプラスチック製品統計速報(14日)
- 9月の特定サービス産業動態統計速報(15日)
- 9月の化学工業統計速報(15日)
- 9月の鉄鋼統計速報(16日)
- 9月の窯業・建材統計速報(17日)
- 9月の金属製品統計速報(18日)
- 9月の鉱工業生産動向(確報)(21日)

- 9月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(21日)
- 9月の機械統計速報(22日)

通 商 政 策 局

- 中国に対するWTO/TRIPS協定に基づく情報提供要請について(8日)
- 特定特惠鉱工業産品等の輸入額等(10日)

貿 易 経 済 協 力 局

- 「あじ」の輸入割当証明書の発券(2日)
- 「いわし」の輸入割当証明書の発券(4日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年9月分)(8日)
- 輸出許可証の無効通知(8日)(30日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年10月申請受付分)(11日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年10月分)(11日)
- 「さば」の輸入割当証明書の発券(16日)(21日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年6月申請受付分)(24日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年8月申請受付分)(24日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(第2次公表分)(24日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年10月申請受付分)(25日)
- 年末年始における輸出入及び関税割当関係等の申請受付について(お知らせ)(28日)

産 業 技 術 環 境 局

- 情報バリアフリー分野の日本工業規格の制定(1日)(4日)
- 今後の地域の環境まちづくりのあり方(4日)

- リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰について(4日)
- CDMプロジェクトの政府承認決定について(9日)(21日)
- 平成17年度計量記念日全国大会について(10日)
- 「地域MOTシンポジウム」の開催について(11日)
- 中小企業に対するCO₂認証・補助事業の実施について(17日)
- 新JISマーク認証取得事業者第1号が誕生(17日)
- 第2回地球温暖化対策に係る国民運動の運営会議の開催について(30日)

製造産業局

- 少量新規化学物質の申出手続について(1日)
- 愛・地球博会場に導入したバイオマス(生分解性)プラスチック製食器具の中央官庁職員食堂等における再活用について(11日)
- 接着剤原料への石綿含有可能性調査結果について(第2回報告)(14日)
- 重量車の燃費基準(トップランナー基準)の最終取りまとめについて(22日)
- 残留性有機汚染物質(POPs)検討委員会第1回会合の結果について(29日)

商務情報政策局

- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(2日)
- 石綿(アスベスト)を含有する家庭用品の実態把握調査の結果について(第2回報告)(4日)(第3回報告)(18日)
- 「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」の第1号認定について(4日)
- ウェブサイト「リユース日本館」におけるリユース資材の入札の開始について(10日)
- 東洋紙業株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(10日)
- 平成17年度医療経営人材育成事業における個別教育プログラム開発の公募結果について(14日)
- 平成17年度「集客交流経営(観光経営)人材育成事業」に係るプロジェクトの公募結果について(17日)

- 平成17年度秋期情報処理技術者試験の合格者の発表について(初級システムアドミニストレータ試験、基本情報技術者試験)(18日)
- 「総合物流施策大綱(2005~2009)」について(24日)
- アクセス制御機能に関する技術の研究開発情報の募集(24日)(28日)
- 「集客交流経営人材事業運営委員会」の設置について(24日)
- 「情報セキュリティガバナンスシンポジウム」の開催について(25日)
- 株式会社クレディセゾン及びユーシーカード株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(28日)
- 『日本版フューチャーストア・プロジェクト』(未来型店舗サービス実現のための電子タグ実証実験)について(29日)

資源エネルギー庁

- 総需要電力量速報(平成17年8月分)(7日)
- 冬季の省エネルギー対策について(9日)
- 特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画の改訂について(10日)
- 石油統計速報(平成17年9月分)(11日)
- 原料費調整制度に基づくガス料金の変更について(14日)
- 原油価格上昇の影響に関する調査結果(16日)
- 重量車の燃費基準(トップランナー基準)の最終取りまとめについて(22日)
- ウラン鉱山開発分野における日本—カザフスタン協力に関するハイレベル協議の開催について(30日)

原子力安全・保安院

- 加工施設に関する使用前検査合格証の交付について(株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン)(1日)
- 平成17年度原子力安全功労者に対する経済産業大臣表彰について(1日)
- 再処理施設に係る施設定期検査合格証の交付について(日本原燃株式会社再処理事業所)(4日)
- 原子力施設安全情報申告調査委員会の開催について(7日)

- 非常用炉心冷却システムストレーナ及び格納容器再循環サンプスクリーン閉塞事象に関する対応の指示について(7日)
- 日本原子力発電株式会社東海第二発電所の定期検査終了証の交付について(8日)
- 関西電力株式会社高浜発電所第1号機の定期検査終了証の交付について(8日)
- 平成17年度ガス保安功労者経済産業大臣表彰について(28日)

特許庁

- 平成17年度弁理士試験の結果について(16日)

中小企業庁

- 台風14号による災害に係る被災中小企業者対策について(2日)
- 中小企業再生支援協議会の全体状況について(8日)
- 官公需適格組合証明・取消状況(平成17年度第2/四半期)(10日)
- 地域中小企業金融ヒアリング調査結果(14日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成17年9月確報(28日)

経済産業局

- 中国経済産業局管内の経済動向(1日)(29日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(8月分)(2日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(7日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(8日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(9日)(30日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(11日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(14日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(15日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(16日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(17日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(18日)

- 9月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(24日)
- 9月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(28日)
- 9月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(10日)
- 9月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(11日)
- 9月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)
- 9月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 9月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 9月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 9月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)
- 9月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)

独立行政法人

- 平成17年度「石油・天然ガス資源開発等支援およびエネルギー使用合理化調査」の採択案件について(7日)
- 平成17年度「バイオマスエネルギー転換要素技術開発」に係る共同研究先の2次公募開始(8日)

内閣府

- 9月の景気動向指数(11日)
- 9月の機械受注統計調査報告(16日)
- 平成17年10～12月の機械受注見通し(17日)

- 平成17年7～9月期GDP速報(22日)
- 11月の月例経済報告(29日)
- 景気ウォッチャー調査(10月)(29日)

総務省

- 9月の全国消費者物価指数(10日)
- 9月の労働力調査(速報)(11日)
- 9月の家計調査報告(14日)
- 10月の東京都都区部消費者物価指数(中旬速報値)(14日)

財務省

- 平成17年度上半期分の貿易統計速報(1日)
- 10月上旬分の貿易統計速報(4日)
- 9月の大阪税関貿易概況(速報)(7日)
- 9月の名古屋税関貿易概況(速報)(8日)
- 9月の横浜税関貿易概況(速報)(9日)
- 9月の神戸税関貿易概況(速報)(10日)
- 9月の東京税関貿易概況(速報)(11日)
- 10月末の外貨準備高(15日)
- 10月上中旬分の貿易統計速報(16日)
- 9月中国国際収支状況(速報)(25日)
- 平成17年度上期中国国際収支状況(速報)(28日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔11月6日～11月12日〕(4日)
- 〔11月13日～11月19日〕(11日)
- 〔11月20日～11月26日〕(18日)
- 〔11月27日～12月3日〕(25日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔10月24日～10月28日〕(2日)
- 〔10月31日～11月4日〕(9日)
- 〔11月7日～11月11日〕(16日)
- 〔11月14日～11月18日〕(24日)
- 〔11月21日～11月25日〕(30日)

その他

- 「プログラム方式二酸化炭素固定化・有効利用技術開発」先端的研究および基盤技術研究の新規テーマの募集(2日)
- 戦略的情報化機器等整備事業に係る指定リース会社の公募(9日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(10月調査)(21日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(10月)(22日)

人事異動

- 経済産業省(2日)(4日)(7日)(9日)(15日)(17日)
- 経済産業省局課長名簿(18日)

特集号

- 輸入公表(17日)

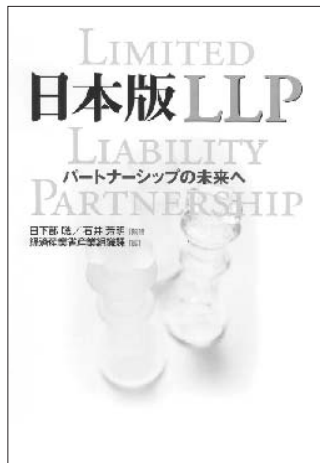
エクセレントカンパニー

- 株式会社省電舎(4日)
- ソリマチ株式会社(18日)

日本版LLP

～パートナーシップの未来へ～

経済産業省経済産業政策局産業組織課 編集
日下部 聡/石井芳明 監修



A5判 180頁
定価 1,890円
(本体 1,800円+税5%)
送料実費

2005年8月、経済活性化の起爆剤としてLLPという組織形態が創設されました。LLPは株式会社や有限会社などと同様、ビジネスの器となる事業体で、海外ではさまざまな分野で活用されています。この新しい事業体により、個人や企業が「パートナーシップ」という新しいかたちで結びつき、個性を活かす共同事業を行うことが可能となります。

制度の創設と同時に数多くの個人や会社がLLPを設立され、メディアでも大きく取り上げられています。

本書は、経済産業調査会主催の説明会における経済産業省担当者講演の議事録を基にして編集したもので、いわば誌上説明会となっています。

第1章では「LLPで事業を起こす」と題して、LLPとは何か、どのように使うのか、創設の背景には何があるのかについて説明しています。

第2章「LLPの法務」では、LLPの設立の手続きや運営上守っていただくべき留意事項をLLP法の内容を踏まえて解説しています。

第3章「LLPの会計・税務」では、LLPの会計ルールや税務上の手続きについて、基本的な考え方を解説しています。

第4章「LLPの活用」では、LLPをどのように活用するのかについて、10の想定事例を説明しています。

参考資料として、「LLPに関する50の質問と50の答え」、「LLP法令集」を掲載しています。

LLPの説明会のひとつに来られたおつもりで、御興味のあるところから本書をお読みいただければ幸いです。

発行 財団法人 経済産業調査会

本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
電話 03(3535)4882 FAX 03(3535)4884
<http://www.chosakai.or.jp>

近畿本部 〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11 TEL 06(6941)8971 FAX 06(6941)8992
東北支局 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-1-17 TEL 022(227)0978 FAX 022(223)5582
四国支局 〒760-0052 高松市瓦町1-9-9 TEL 087(862)6133 FAX 087(862)0477
中国支局 〒730-0017 広島市中区鉄砲町1-20 TEL 082(228)4911 FAX 082(211)1184

オンラインによるご注文も承っております。

刊行物サイト <http://www.chosakai.or.jp/book/> または e-mail bookorder@chosakai.or.jp